

欧州における「ポスト冷戦」の30年と今後

経済調査部 山崎 加津子

要約

平成元年（1989年）11月にベルリンの壁が崩れ、続く12月の米ソ首脳会談で冷戦の終結が確認された。すなわち「ポスト冷戦」は平成とともに始まった。東西対立の最前線でなくなった欧州では、ドイツ統一が実現し、東欧諸国が続々と西側陣営に加わった。欧州連合（EU）はこの「東方拡大」に加え、通貨統合を含む欧州統合の一段の深化を推進した。

ところが、「平成」が終わりを迎える2019年現在、EUの統合深化に対する不協和音が高まっており、EU懐疑派政党の台頭が目立つ。また、世界では米国、中国、ロシアとEUを取り巻く大国間で新たな覇権争いの兆しがあり、「新冷戦」という言葉がささやかれている。

EUに対する信頼が低下したのは、ギリシャ債務危機、移民急増問題へのEUの対応に不満や不信感が高まり、経済格差の拡大がそれに拍車をかけたためとみられる。ただし、EUの単一市場、共通安全保障政策、共通通商政策に対する支持は70%を超え、共通移民政策のそれも69%と高い。「ポスト冷戦」と軌を一にして進められてきたEUの統合深化の方針が、今後どうなるかが注目される。

目次

- 1章 平成とともに始まった「ポスト冷戦」
- 2章 冷戦終結がもたらした「平和の配当」
- 3章 欧州統合深化を巡る不協和音
- 4章 EU分断の原因はどこに？
- 5章 「ポスト冷戦」の次は「新冷戦」？

1章 平成とともに始まった「ポスト冷戦」

1. 東西対立の最前線で分断されていた欧州

日本で元号が「平成」に変わった1989年の11月9日に、東西冷戦の象徴的存在だったベルリンの壁が開かれた。同年12月3日にマルタで開催された米国のブッシュ（父）大統領とソ連のゴルバチョフ書記長による米ソ首脳会談は、冷戦の終わりを告げた会談として記憶されている。

欧州、中でもドイツが、米国を盟主とする資本主義陣営とソ連を盟主とする共産主義陣営の東西対立の最前線となったのは、第2次世界大戦の敗戦国となったドイツが連合国側の米国、英国、フランス、ソ連の4カ国によって分割統治されたためである。1949年に米国、英国、フランスの占領統治地域が統合され、ドイツ連邦共和国（通称西ドイツ）が誕生すると、ソ連もその占領統治地域をドイツ民主共和国（通称東ドイツ）として独立させた。ドイツ国の首都だったベルリンは、ソ連の占領統治地域内に位置していたが、やはり4分割統治されていたため、西ベルリンは東ドイツの中に陸の孤島として取り残された。なお、周辺の欧州諸国のうち、ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキアなどはソ連の影響下に取り込まれた。

ベルリンの壁が構築されたのは1961年8月のことである。当時、西ドイツは戦後の「奇跡の復興」を経て完全雇用状態にあり、景気は非常に好調だった。一方、東ドイツは東側陣営で最も進んだ工業国と位置付けられてはいたが、東西の経済

格差は拡大傾向にあり、加えてソ連による統制が強化されていた。このため、東ドイツから西ベルリン経由で西ドイツへ脱出する者が後を絶たず、その阻止を目的にベルリンの壁が構築された。一夜にして西ベルリンの周囲に張り巡らされた鉄条網は、後に高い壁に置き換えられた。また、東西ドイツの国境でも脱出者を見張る厳しい監視体制が敷かれた。

2. 対立激化と緊張緩和が繰り返された冷戦時代

米国とソ連の対立が表面化したのは第2次世界大戦が終わるか終わらないかの時期だが、1949年の中華人民共和国の誕生と1950年の朝鮮戦争の勃発が、ソ連が支援する共産主義の広がりに対する米国の警戒を決定的なものとした。1953年のスターリンの死去を契機に米ソの緊張関係はいったん和らぐかに見えたが、1950年代末には軍拡競争が再び激化し、核兵器やミサイルの開発競争が繰り返された。1962年のキューバ危機で核戦争の一手手前で踏みとどまった米ソは、その後は核戦争回避に向けた協議を重ね、1972年に戦略兵器制限協定（SALT）が締結された¹。1975年にはソ連の呼びかけで米ソと欧州の計35カ国が出席した全欧安全保障協力会議（CSCE）の首脳会議がフィンランドの首都ヘルシンキで開催され、国境の不可侵、紛争の平和的解決、人権尊重をうたった文書を採用し、東西対立の緩和に向けた動きが見られた。しかしながら、1979年にソ連がアフガニスタンに侵攻し、米国が反共勢力の支援に動いたため、アフガニスタンにおける戦闘は、米ソの代理戦争の様相を呈した。

1) 同時期に西ドイツでは、1969年に就任したブラント首相が「東方政策」と呼ばれた新しい外交方針に基づき、ソ連、ポーランド、そして東ドイツとの関係改善に尽力した。

冷戦終結に向けた大きな転換点となったのは、1985年にソ連で改革（ペレストロイカ）を掲げたゴルバチョフ氏が書記長に就任したことである。外交面では「新思考外交」として東西の緊張緩和が推進され、1987年にソ連は米国と軍拡競争に歯止めをかけるべく中距離核戦力（INF）全廃条約に調印した。また、ゴルバチョフ書記長は1988年の新ベオグラード宣言などで東欧諸国の自主性尊重に言及し、ソ連が1968年の「プラハの春」を武力で弾圧したことを正当化した「ブレジネフ・ドクトリン」を事実上撤回した。潮流の変化を敏感に感じ取ったポーランドとハンガリーでは、共産党による一党独裁体制の変革に向けた機運が急速に高まり、1989年にそれぞれ共和国への体制転換を実現させた。ハンガリーは同年5月にオーストリアとの国境を開放し、欧州を東西に分断してきた「鉄のカーテン」に風穴が開いたが、この後、ハンガリー経由で西ドイツへ脱出する東ドイツ国民が急増した。東ドイツ国内でも民主化を求める大規模デモが頻繁に行われるようになり、特に「旅行の自由」を求める声が大きかったが、これらの動きが最終的にベルリンの壁を突き崩す力となった。

冷戦の終わりを告げた1989年12月のマルタでの米ソ首脳会談で、ブッシュ（父）大統領とゴルバチョフ書記長は、東欧諸国の民主化革命の動きを歓迎し、また米ソ間で核戦争を起こさないことを確認した。

2章 冷戦終結がもたらした「平和の配当」

冷戦時代に欧州を舞台とする直接的な武力衝突はなかったものの、ミサイル配備などで緊張が高

まった時期はあり、また東欧諸国における民主化運動はソ連の武力介入によって弾圧された。さらに、アジア、中東、中南米まで視野を広げれば、米ソの代理戦争が各地で繰り広げられた。

1989年末の冷戦終結により、欧州は米ソ対立の最前線という立場から解放され、その後、東西ドイツの統一、東欧諸国の市場経済への移行、東欧諸国の北大西洋条約機構（NATO）やEUへの加盟など急速な変化を経験した。東欧諸国のEU加盟は、EU側からすれば東方への拡大になるが、この時期にEUは経済通貨同盟（EMU）という統合深化の道も同時に選択した。後述するように、この選択にも冷戦終結が少なからぬ影響を及ぼしている。

1. ドイツ統一

東ドイツと西ドイツでは、冷戦終結の直後からドイツ統一を求める声が急速に高まり、ベルリンの壁が崩壊してから1年もたない1990年7月にまず東西ドイツの通貨統合が実施され、同年10月3日に東ドイツが西ドイツに編入される形でドイツ統一が実現した。冷戦に阻まれていた40年越しの悲願ではあるが、統一が急がれたのは、早急にこれを実現しなければ、東ドイツから西ドイツへ移住する人の流れを食い止められなくなっていたという事情もあった。なお、新生ドイツの首都はベルリンに定められた。

ところで、通貨統合に際して西ドイツ・マルクと東ドイツ・マルクの交換レートは原則として1対1に決定されたが、これは対等な立場での統一という建前を優先させた交換レートであり、経済実勢を無視していた。実勢以上に「強い通貨」を手にした東ドイツでは消費ブームが起きたが、他方で東ドイツ企業の競争力は一夜にして急低下し

た。加えて、東ドイツでは設備投資や建設投資に十分な資金が回されておらず、企業設備、道路などのインフラの老朽化が進んでいた。統一後のドイツは、長期間にわたり、東ドイツ経済の再建費用の負担に苦しむことになった。

2. 東欧諸国のNATOおよびEU加盟

東欧諸国においては、民主化を推進し、市場経済に移行して、西側陣営に加わろうとする動きが活発となった。ゴルバチョフ書記長が新思考外交で目指していたのは、ソ連と東欧諸国が相互に自立した同盟国となることだったが、東欧諸国はソ連による武力介入を警戒し、NATOおよびEUへの加盟を熱望した。

ポーランド、ハンガリーに続き、チェコスロバキアの民主化は平和裏に進行し、「ビロード革命」と呼ばれた。しかし、ルーマニアの民主化は武力衝突に発展し、チャウシェスク大統領が処刑される結末を迎えた。また、ユーゴスラビアではナショナリズムの台頭が民族紛争を激化させ、内戦状態に陥った。スロベニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナが次々と独立を宣言し、ユーゴスラビアという国は1992年4月に消滅した。

ソ連邦を構成する共和国でも独立の機運が高まり、1991年9月にバルト3国（エストニア、ラトビア、リトアニア）が独立を果たした。その後、ロシア、ベラルーシ、ウクライナがソ連からの離脱と独立国家共同体（CIS）の設立で合意したことを受けてゴルバチョフ大統領が辞任を表明し、同年12月26日にソ連は消滅した。

東欧諸国のうちNATO加盟の先陣を切ったのはチェコ、ハンガリー、ポーランドで、1999年

3月に加盟した。次いで2004年3月にスロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニアとバルト3国が加盟国となった。なお、旧ソ連から独立した国でNATO加盟を実現させたのは、これまでのところバルト3国のみである。2009年4月にアルバニアとクロアチアが、2017年6月にはモンテネグロが加盟した。そして、一番新しい加盟国となったのが北マケドニア²で、2019年2月に加盟が承認された。

一方、EU加盟には民主的な法治国家と市場経済が条件となり、またEU法の受け入れも必要となる。EUが求める政治、経済、法律などの要件（コペンハーゲン基準）を満たしているかどうか、複数の審査に合格する必要があるため、加盟申請から承認までは数年を要することが普通である。2004年1月に第一陣としてEU加盟を実現させた東欧諸国は、チェコ、スロバキア、スロベニア、ハンガリー、ポーランドとバルト3国の計8カ国である。2007年1月にはブルガリアとルーマニアが加盟し、2013年1月にクロアチアも加盟国となった（図表1）。ちなみに、2019年2月現在、アルバニア、モンテネグロ、北マケドニア、セルビア、それにトルコがEU加盟を申請中である。

3. 経済通貨同盟の推進

EUという名称は、厳密に言えば、マーストリヒト条約と通称されるEU条約が発効した1993年11月以降の名称である。欧州統合の始まりは1958年に発足した欧州経済共同体（EEC）で、当初の加盟国はドイツ、フランスなど6カ国だった。1967年に欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）、欧州原子力共同体（EURATOM）と統合され

2) 北マケドニアはユーゴスラビアから1991年に独立してマケドニアを国名としたが、国内に同じ地名を持つ隣国のギリシャが強く反発し、マケドニアのNATOおよびEU加盟を長く阻んできた。国名変更を条件に、ギリシャが加盟阻止を取り下げたことで、ようやくNATO加盟が実現した。

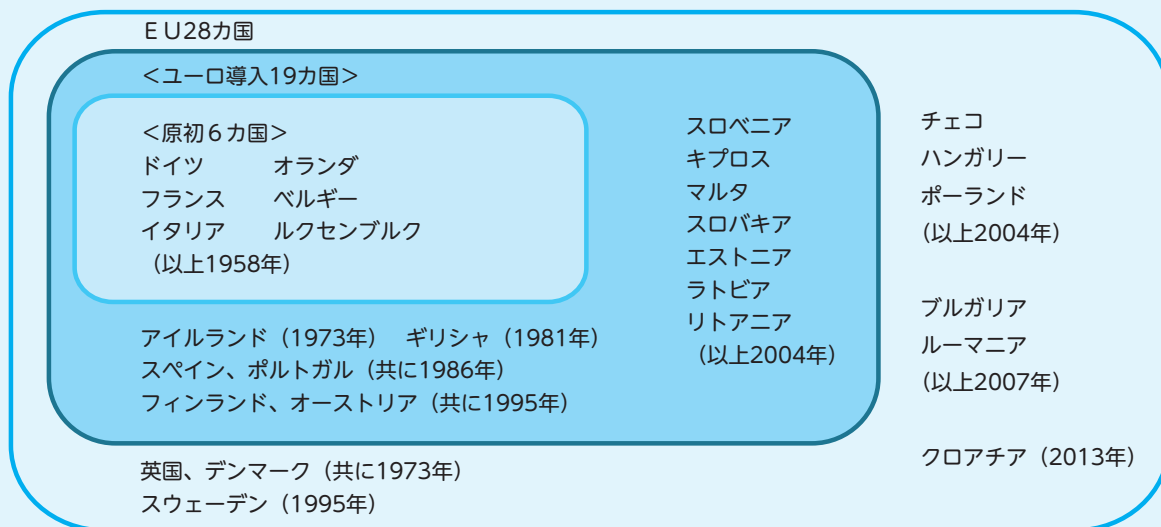
て欧州共同体（E C）となり、その後は加盟国が徐々に増え、2019年2月現在28加盟国で構成されている。E E C発足以降、域内関税の撤廃や単一市場の構築などの統合を徐々に進めてきたが、マーストリヒト条約ではさらなる統合深化を目指すことになった。具体的には、外交、安全保障、そして金融政策に関して、加盟各国の主権の一部をE Uに委譲することが盛り込まれた。E Uの外務大臣、E Uの大統領というポストの設置に加え、E M Uを実現させ、単一通貨ユーロを導入し、金融政策は欧州中央銀行（E C B）に一元化することが決定された。

この方針が合意されたのが1991年12月にオランダのマーストリヒトで開催されたE C首脳会議においてであった。欧州首脳がE M Uという前例のない試みに乗り出したのは、E Cが1980年代半ばから取り組んできた「域内市場の統合」が最終段階に入り、次の目標設定が求められていたためである。域内市場の統合では1993年1月を

めどに、人、物、資本、サービスの自由な移動が実現された欧州単一市場を目指していた。この単一市場のメリットを最大限生かすために、域内の為替変動のコストをなくす通貨統合が採用されたのである。これに対して、加盟各国の経済・財政状況の違いが大きい場合、為替レートという調整弁をなくすことはリスクが大きすぎるとの指摘はもちろんあったが、欧州首脳は通貨統合の推進を選択した。

この決定には東西冷戦の終結とそれがもたらした変化、すなわちドイツ統一と、東欧とソ連における民主化革命とその後の地域紛争の増加が影響を及ぼしたとの見方がある。ドイツ統一は冷戦終結を象徴する出来事として歓迎されたものの、ドイツ周辺の国々の間では「大国」ドイツが再び出現することへの警戒も小さくなかった。西ドイツ、フランス、英国、イタリアの人口は6,000万人前後でおおむね横並びだったが、統一後のドイツの人口は8,000万人を超え、欧州においては「大

図表1 E U加盟国



(注) 国名のあとのカッコ内はその国がE Uに加盟した年
 (出所) 欧州委員会資料などから大和総研作成

国」となる。フランスがEMUを推進したのは、普仏戦争以来3度も戦火を交えたドイツを、同盟国としてつなぎ止める手段としてEMUを捉えていた側面もあったのである。

なお、東欧やソ連における民主化革命の後期には武力衝突が増加し、かつての東側陣営が無秩序な状態に陥りつつあることがECの懸念材料となっていた。ソ連では1991年夏にクーデター未遂事件が起き、また、ユーゴスラビアにおける民族紛争を逃れて西欧諸国に多くの難民が押し寄せてきていた。西欧諸国は東西冷戦後の新たな秩序を構築するためにも、ECの結束を強めることが必要と考えたのである。

単一通貨ユーロは1999年1月に導入された。導入国は当初の11カ国から徐々に拡大し、2014年以降は19カ国となっている。

3章 欧州統合深化を巡る不協和音

冷戦終結直後のEUは、東欧諸国を大いにひきつけて加盟申請国が急増し、また、既存の加盟国の結束強化にも成功した。しかしながら、ベルリンの壁の崩壊から30年、ユーロの導入から20年の節目の年となる2019年現在、EUの統合深化はかつての求心力を失ってしまったように見受けられる。英国は2016年6月の国民投票でEUからの離脱を決定し、その実現に向けた協議がここ2年近く続いている。離脱手続きが非常に難航していることもあって、他の加盟国からEU離脱を目指す国は出てきてはいないが、EUの政策に批判的な政党が各国議会で存在感を増している。また、そのような政党が政権を掌握する事例が、ハンガリー、ポーランドといった東欧諸国に始ま

り、最近ではオーストリア、イタリアにも波及している。

1. EU離脱を目指す英国

英国は1958年にEECを発足させた原初6カ国には含まれず、1973年に当時のECに加盟した。欧州大陸と海で隔てられているという地理的な距離に加え、大英帝国の盟主であったという自負もあり、英国は加盟後も欧州統合推進という基本方針に異議を唱えることが少なくなかった。英国は域内市場の統合推進は支持したが、通貨統合には最後まで反対し、EU加盟国に義務付けられている「(いずれは)ユーロを法定通貨にする」という規定の適用除外を勝ち取った。とはいえ、EUの一員であるからには、EUの方針や法律に英国も従う必要がある。この状況に不満を持つ議員が、二大政党である保守党と労働党内に多数派ではないものの以前から存在してきた。また、1993年には英国のEU離脱(Brexit)を公然と掲げる英国独立党(UKIP)が誕生した。

英国の下院選挙では完全小選挙区制が採用されているため、UKIPはなかなか議席を獲得できなかったが、皮肉なことに、EUの欧州議会選挙で存在感を示すようになった。欧州議会は閣僚理事会と並ぶEUの立法府だが、その議員は5年ごとに加盟国単位で選出される。2014年の欧州議会選挙でUKIPは英国の第1党(得票率26.8%)に躍進し、獲得議席数も前回の13議席から24議席に増加させて、大きな注目を浴びた(欧州議会ウェブサイト)。UKIPの台頭を目の当たりにして、与党であった保守党内のEU懐疑派議員は自らの支持基盤が浸食されると危機感を強め、このことが2016年に「EU離脱か、EU残留か」を問う国民投票が実施されるきっかけと

なった。国民投票実施を決定した当時のキャメロン首相は、EU残留という結果が出ると予想していたが、実際にはEU離脱支持が51.9%を占めた。

英国はなぜEU離脱を選択したのだろうか。EU離脱派が主張したのは、英国のお金と主権を取り戻すということであった。EUを離脱すれば、EU予算への拠出が不要となり、そのお金を英国の健康保険制度の拡充などに使えることが大々的に喧伝された。また、主権回復のメリットとしては、EUからの移民流入を制限することが可能になること、EUが決定する煩雑な規制や規則に従う必要がなくなること、英国単独で他国とFTA（自由貿易協定）を締結することができるようになることが挙げられた。EU離脱後の英国が、かつての大英帝国の構成国であるインド、オーストラリア、アフリカ諸国に加え、米国や中国ともFTAを締結し、世界の一大貿易拠点となる壮大な構想が語られた。ただし、英国の輸出入の約5割を占めるEUとの関係を変えることのリスクは説明されず、また、EU拠出金の負担金額はEU予算から英国に支払われている研究開発費、補助金、EU職員の給与などを無視した金額であった。偽ニュースとの指摘はなされていたのだが、EUからの移民流入により職を奪われた、低賃金を余儀なくされていると考える低所得者層、大英帝国の栄光を懐かしむ高齢者などの支持を得て、EU離脱という選択がなされた。

2. EU加盟各国でEUに懐疑的な政党が台頭

2014年の欧州議会選挙では、英国以外でもEUの政策に懐疑的な政党の台頭が目立った。フ

ランスでは国民戦線（FN）³が得票率24.9%で、ギリシャでは急進左派連合（SYRIZA）が得票率26.6%でそれぞれ第1党に大躍進した。イタリアの新興政党である五つ星運動は初めての欧州議会選挙でいきなり得票率21.2%となり、第2党に食い込んだ（欧州議会ウェブサイト）。ドイツでは、同じく新興政党であるドイツのための選択肢（AfD）が議席獲得に成功した。これらの政党はEUの統合推進という方針に何らかの異議を唱えているという共通点を持つが、批判の対象は通貨統合、財政緊縮路線、共通移民政策、共通外交政策と多岐にわたる。このため、各党の政治スタンスも極右から極左まで幅広い。

英国ではUKIPの台頭がEU離脱実現に結びつこうとしているが、他国では2014年の欧州議会選挙後もEU離脱やユーロ圏離脱は中心的なテーマとはなっていない。もともと「わが道を行く」傾向があった英国とは異なり、ドイツ、フランス、イタリアなどにはEU統合を最初から担ってきたという自負があり、加えて国民の間でEU離脱支持が多数派とはなっていないためと考えられる。また、EUを離脱して一国で立つには小さすぎる国が多いという事情もあるだろう。英国以外の国では、EUに懐疑的な政党はEU離脱ではなく、内からEUを改革することを主張することが多い。

そのようなEU懐疑派政党は、2014年の欧州議会選挙以降、各国選挙においても存在感を高めている。2017年はオランダ議会選挙、フランス大統領選挙と議会選挙、ドイツ議会選挙が相次いだ。オランダでは自由党（PVV）が第2党に躍進し、フランスではFNが大統領選挙の決選投票に駒を進めた。また、ドイツのAfDは2014

3) 2018年6月に国民連合（RN）と名称を改めた。

年以降、州議会選挙のたびに議席獲得⁴を実現させていたが、2017年には国会で初の議席獲得を果たした。P V V、F N、A f Dはいずれも国政で与党になったことはまだない。ただし、オランダとドイツでは2017年の総選挙のあと、P V VとA f Dを除外した連立政権に向けた協議が難航し、新政権発足までオランダは7カ月、ドイツは6カ月を要した。

2014年の欧州議会選挙で躍進を見せたEU懐疑派政党のうち、最初に与党となったのはギリシャのS Y R I Z Aである。2015年1月の総選挙で第1党となったのだが、当時、ギリシャはEUや国際通貨基金（IMF）による財政支援と引き換えに厳しい財政緊縮政策の実施を余儀なくされており、激しいEU批判を繰り返した同党が高い支持を得た。S Y R I Z A政権は発足直後には財政政策を巡ってEUと対決する姿勢が鮮明であったが、最後は新たな財政支援と引き換えに緊縮財政を受け入れた。その後、2018年3月のイタリア議会選挙で五つ星運動が第1党となり、同じくEU懐疑派の同盟との連立政権を発足させた。イタリア新政権は発足の3カ月後には2019年予算を巡って欧州委員会と対立した。

3. EU内の東西対立の激化

政権に就いたEU懐疑派政党としては、実は東欧のハンガリーとポーランドが先行している。ハンガリーのフィデス・ハンガリー市民連盟（政権担当期間：1998年～2002年、2010年～）と、ポーランドの法と正義（P i S）（同：2005年～07年、2015年～）である。この両国とEUとの対立は、欧州にやって来る移民・難民が急増した2015年

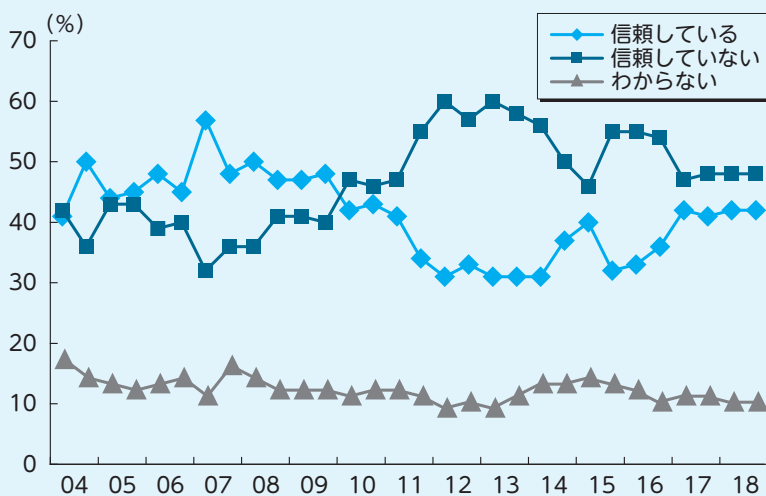
に、EUが提案した共通移民政策を両国が拒否したことで鮮明になったが、それ以前から司法の独立性に対する介入や、メディア規制をEUが問題視し、両国が主権侵害として反発することが繰り返されてきた。加えて、現在検討が進められている次のEU多年次予算（対象期間は2021年～27年）が、新たな火種になる可能性が高い。英国のEU離脱を考慮した歳出見直しが議論されているが、予算削減の対象になっているのが、地域間格差の是正に用いられる「結束政策予算」と「共通農業政策予算」なのである。これまで東欧諸国は結束政策予算を重点的に配分され、また、農業大国であるポーランドは共通農業政策予算の恩恵にもあずかってきた。EU予算への拠出金と、EUからの予算配分を比較すると、東欧のEU加盟国はおしなべて純受け取り国になっている。一方、純拠出国となってきた筆頭はドイツで、次いで英国、フランス、イタリア、オランダなどとなっている。

4章 EU分断の原因はどこに？

欧州委員会のユーロバロメーター（年2回実施の世論調査）によると、EUを「信頼している」との回答は2007年春に57%の高水準を記録したあと、2009年秋までは50%近い水準を維持し、「信頼していない」を上回っていた（図表2）。ところが、2010年春に両者は逆転し、2011年秋以降は20%ポイント以上の差がついた。2017年春以降はこの差はかなり縮小したが、引き続き「信頼していない」が「信頼している」を上回っている。このようなEUに対する信頼感の変化は、

4) ドイツの議会選挙で議席を獲得するには「得票率5%以上」を達成する必要があり、新興政党にはかなり高いハードルとなっている。

図表2 「EUを信頼していますか？」



(注) 調査実施は年2回(春と秋)
(出所) 欧州委員会のユーロバロメーターから大和総研作成

いくつかの要因が組み合わさってもたらされたと考えられる。

1. 欧州の景気循環

要因の一つは欧州の景気循環で、景気が改善している時には信頼感が高まり、景気が悪化している時には信頼感が低くなる傾向が見られる。2000年代半ばのEU経済はユーロ導入と金利低下を追い風に景気は好調であったが、2008年のリーマン・ショックを機に一気に景気が悪化した。米欧の中央銀行がそろって大幅な利下げに踏み切り、中国を筆頭に各国が景気刺激策を講じたため、いったん景気は持ち直したものの、ユーロ圏ではギリシャの過大な財政赤字の発覚をきっかけに2010年から2012年にかけて再び深刻な景気後退に陥った。ユーロ圏景気が回復に転じたのは2013年半ばになってからである。

2. ギリシャ債務危機対応への不信感

ただし、リーマン・ショック後の景気後退局面

と、ギリシャ債務危機の際の景気後退局面を比べると、EUに対する信頼感は後者でより明確に低下した。これは、ギリシャの債務危機へのEUの対応が後手に回ったことで、債務危機がユーロ圏全体に拡散してしまったためと考えられる。

ギリシャがユーロ導入国となった2001年以降、ユーロ圏の金融機関はギリシャ国債を為替リスクのない安全資産と認識して、ドイツ国債やフ

ランス国債など他のユーロ圏加盟国の国債と区別せずに保有していた。そのため、ギリシャ国債が債務不履行となるリスクが高まった時に、どの金融機関がどれだけギリシャ国債を保有しているかを市場関係者が把握できず、ユーロ圏の金融株は軒並み売り対象となってしまった。

欧州の金融機関にとってはリーマン・ショックに続く資産劣化要因となり、公的資本注入による資本増強の必要性も急速に高まった。ところが、欧州の大手金融機関はEU単一市場を前提として業務展開しており、アイルランドのように、国の経済規模よりも銀行の資産規模の方が大きい事例が出てきていた。公的資金を用いて大手金融機関を救済する際に「大きすぎてつぶせない」ことが救済を正当化する理由付けとして言われるが、ユーロ圏ではこの時、「大きすぎて救済できない」事態が生じていたのである。

単一市場の構築と、単一通貨の導入を進めるにあたっては、それに見合うセーフティーネットも同時に準備されるべきで、例えばEUレベルで大

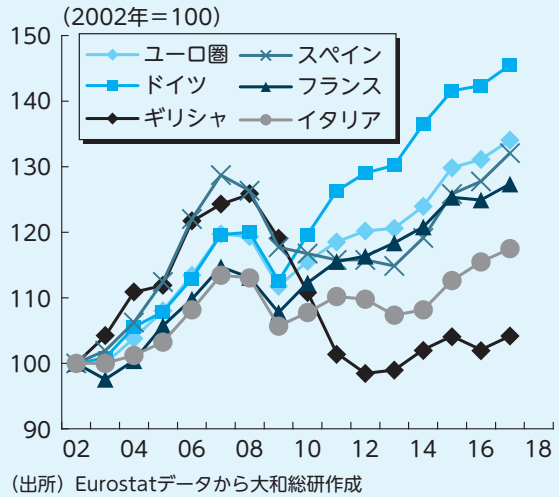
手銀行の破綻に備えた準備基金の設立が必要であった。しかし、ギリシャの財政危機が発覚した当時、EUにそのようなセーフティーネットは存在せず、ユーロ圏において金融機関の資産劣化と国家財政の悪化が歯止めなく連鎖するとの懸念が急拡大してしまった。最終的にEUはIMFと協力してギリシャに対する財政支援を決定し、その後、アイルランド、ポルトガルに対する財政支援も実施した。また、ユーロ圏の大手銀行に関する銀行監督の権限をECBに一元化すると同時に、破綻処理基金の設立にも着手した。

3. 経済格差の拡大

ギリシャ債務危機は、金融市場に先進国の国債にも債務不履行（デフォルト）リスクがあることを認識させた。金融市場の疑心暗鬼はなかなか解消されず、ユーロ圏諸国のうちGDP対比の財政赤字や公的債務残高が大きかったポルトガル、スペイン、イタリアなどの国債利回りは2010年から2012年にかけて上昇圧力にさらされた。EUは市場の信頼を回復するには財政健全化が不可欠と考え、各国が緊縮財政に取り組むことを財政支援の条件にした。景気後退局面において財政緊縮政策を取らざるを得なかった国々は、ギリシャを筆頭に非常に深刻な景気後退に陥った。他方で、同じユーロ圏加盟国でありながら、ドイツ、オランダ、フランスなどはユーロ圏債務危機のさなかでも国債利回りが急上昇することはなく、財政緊縮政策が必要とはならなかった。このように、ユーロ圏債務危機をきっかけにユーロ圏内で国ごとの経済格差が拡大したのである。

ユーロ圏全体の景気は2013年半ばに回復に転じたあとは、2018年までプラス成長が継続している。ただし、ユーロ圏債務危機でダメージの大

図表3 一人当たりGDP（購買力を考慮したベース）



きかったギリシャ、イタリアの景気回復は他の加盟国に大きく後れを取っており、ドイツなどの格差の縮小はまだほとんど進んでいない（図表3）。

4. 移民・難民の急増問題

ユーロバロメーターで見るEUに対する信頼は、ユーロ圏の景気回復に呼応して2014年秋から2015年春にかけていったん改善する動きを見せたが、2015年秋に再び悪化した。これは、内戦状態にあるシリアなどから欧州を目指す移民・難民が2015年に急増し、その受け入れを巡るEUの対応への不満と不信感が高まったためと考えられる。

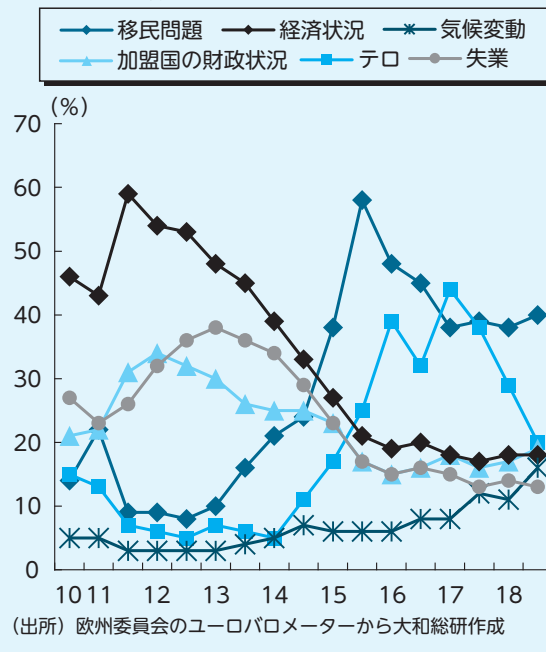
庇護を求めて来た難民の受け入れは国際法上の義務であり、また欧州では人道的な見地からも比較的寛容な移民政策を講じてきた。ただし、例えば1990年代のユーゴスラビアの民族紛争に伴う難民流入などと比べて、2015年前後の難民流入は規模がまるで違っていった。正確な人数の把握は難しいが、EUに難民認定申請をした人数だけで

も、2013年37万人、2014年56万人のあと、2015年は126万人に急増し、2016年も121万人となった(Eurostat)。そのほかの相違点として、2015年の移民・難民の中には欧州のバルカン半島の出身者も含まれていたが、多くはシリア、アフガニスタン、イラク、それにアフリカなどの出身で、イスラム教徒が多かったことが指摘される。また、トルコからギリシャを経由してバルカン半島を北上する陸路と、地中海を渡航する海路から主に流入したため、その受け入れ負担はギリシャ、イタリア、そしてハンガリーに大きく偏っていた。移民・難民の最終目的地はドイツや北欧諸国だったが、EUでは最初に入国したEU加盟国で入国申請をするルールになっているためである。

前述したように、EUは2015年半ばに、受け入れ負担を全加盟国で分担する共通移民政策の策定を試みたが、東欧諸国の強い反対に遭って頓挫した。その後、急増する移民・難民に受け入れ側の対応が追い付かず、東欧以外でも移民流入制限を求める声が急速に高まり、そのルートにあたる国々が独自に国境封鎖に動くなど、欧州の対応は混乱した。EUはバルカン半島や北アフリカの諸国を「安全な出身国」と認定し、その出身者は政治的な迫害を受けているなどの理由がなければ出身国に送還するなど、移民受け入れ方針の厳格化に動いた。また国境における不法移民の流入取り締まりも強化し、その一環で2016年3月にトルコと不法移民取り締まりで協力するとの覚書に調印した。これにより、バルカン半島経由で欧州に来る移民・難民は大幅に減り、EUへの難民申請者数も2017年65万人、2018年58万人と減少傾向にある(Eurostat)。

もっとも、EUにとって移民問題が解決済みの問題になったわけではまだない。2010年から

図表4 EUが現在直面している重要課題とは？



2014年にかけて、EUが取り組むべき最重要課題(2つまで回答可能)は「経済状況」で、次いで「加盟国の財政状況」や「失業」と認識されていた(図表4)。景気回復が徐々に軌道に乗る中で、これら経済問題の重要性は低下し、代わって2015年以降は「移民問題」と「テロ」が重要視されている。「テロ」への関心は2017年をピークに低下しているが、「移民問題」が最重要課題との認識は2018年も変わっていない。EU各国で存在感を高めているEU懐疑派政党の多くは、EUの共通移民政策を批判し、移民受け入れ拒否を主張することで支持を高めてきた。

5章 「ポスト冷戦」の次は「新冷戦」?

1. 変化する世界情勢

「ポスト冷戦」の30年の欧州をここまで振り

返ってきた。2000年代半ば過ぎまではEUの求心力が非常に高かったが、その後は求心力の低下が目につく。もっとも、どちらの時期も、冷戦時代と比較してEUが内向きの姿勢を強めた点は共通していると考えられる。EUの求心力が高かった時期にはEU統合を推進するべく域内の改革に力が注がれ、ユーロ圏債務危機や移民問題への対策が喫緊の課題となっていた時期にはその対処に忙殺された。

EUが「内向き」でいられたのは、外に差し迫った脅威が存在していなかったためでもある。しかし、ここ数年は中東やアジアだけでなく、欧州近隣でも地政学的なリスクが高まっており、例えばウクライナは2014年以降、内戦状態にある。また、超大国の米国と、急速に存在感を高めてきた中国が、通商、知的財産保護、人権、安全保障など多岐にわたる問題で対立を深めている。この米国と中国の関係を新たな覇権争いとみて、「新冷戦」という言葉もささやかれ始めている。

そのような中で、軍拡競争に歯止めをかけるべく米ソが合意したINF全廃条約が失効する可能性が高まっている。ロシアが同条約に違反しているとして、米国が2019年2月1日に同条約の破棄を通告したため、このままでは6カ月後（8月初旬）に同条約は失効するが、双方に歩み寄りの姿勢は見られない。INF全廃条約は米国とロシアの二国間の条約で、ほかにも核戦力を保持する国が増えている中で時代遅れとの指摘がある。米国は中国も包摂する新たな条約の締結を意図しているとされるが、実現に向けたハードルは高いと予想される。

欧州の視点に立てば、INF全廃条約が失効してしまうと、米国とロシアの双方が欧州に新たな中距離核戦力の配備に動く可能性が出てくる。果

たして「新冷戦」と呼ばれるような状況に至るかはまだ分からないが、かつての冷戦と異なるのは、米国とロシアに、中国という大国が加わった対立になる可能性が高いことである。さらに、米国が同盟国であるはずの欧州にも批判の矛先を向けていることも、かつての冷戦とは異なる状況を生み出している。米国のトランプ大統領は、NATOを通じた欧州との安全保障面での協力を疑問を呈している。欧州の加盟国の大半が、NATOで決議されたGDP比2%の国防費という目標を守っていないとの同大統領の批判は正論である。しかし、トランプ大統領のNATO批判は、その存在意義を揺るがしかねない。

これに加えて、トランプ大統領は自由貿易の推進という従来の米国の政策方針にはよらず、米国の貿易収支の赤字縮小を目的に市場開放や、新たな二国間FTA交渉を要求し、それが実現しない場合は高額の輸入関税を発動するなどの実力行使に訴えている。これまでは中国が主なターゲットだったが、欧州に対しても農産物に関する市場開放を実現させなければ、欧州からの輸入自動車に高関税を課すとしている。同大統領のNATO批判とも相まって、欧州の米国に対する不信感が高まっている。

2. EU改革の試みは遅滞が目立つ

以上のような国際情勢の変化と呼応するように、EUの求心力が低下している。求心力の低下を食い止めるためにEU改革が必要との認識は以前からあり、様々な改革案も提案されてきたが、結論の先送りが目立つ。その原因は、EU改革よりも差し迫った問題が目前にあって対応に追われたこと、また、加盟国が増加したことで意見がより多様化したことにあるが、加えて、EU懐疑派

政党が各国で存在感を増していることの影響も見られる。

2014年の欧州議会選挙のあと、同年11月に就任した欧州委員会のユンケル委員長は、2015年6月にEU大統領やECB総裁などと連名で、EMUの統合を一段と進めるEU改革の必要性を訴えた。ところが、ギリシャ支援交渉と移民急増対策に追われ、EU改革の議論は進まなかった。2016年6月の国民投票で英国がEU離脱を決めると、英離脱後のEU結束をどう高めるかが議論されたが、統合深化のペースを上げたい西欧と、時間をかけたい東欧との見解の相違が目立った。

2017年5月のフランス大統領選挙で、FNのルペン候補に勝利した親EUのマクロン候補は、ユーロ圏において財政統合にも踏み込む方針を打ち出し、ユーロ圏共通予算の創設、ユーロ圏財務相ポストの新設などを提案した。また、安全保障やテロ対策などに関して、EUレベルで共通防衛予算を設定するほか、情報共有や人材育成の協力などを一段と強化することも提案した。この提案は、財政統合に常に慎重なドイツのメルケル首相からも一定の支持を得たが、独仏が主導する改革推進は実現していない。同年9月のドイツ総選挙でAfDが初議席を獲得した一方、メルケル首相のキリスト教民主同盟(CDU)／キリスト教社会同盟(CSU)は議席を大きく減らし、連立政権樹立が難航したことが影を落とした。また、オランダを筆頭とする「新ハンザ同盟」⁵と呼ばれる国々は、EUの結束強化の重要性は共有しつつも、ユーロ圏共通予算の創設が加盟国の財政規律を緩めることにつながらないかと懸念を表明した。

ユンケル委員長やトゥスクEU大統領の任期は

2019年秋に切れるが、EU改革に関する具体的な成果としては、ギリシャ危機後にセーフティネットとして創設した欧州安定メカニズム(ESM)を、欧州版IMFとして活用できるように権限を拡充したこと程度にとどまりそうである。英国のEU離脱交渉が難航し、そちらに多くの時間と労力を取られた影響はもちろん大きいですが、欧州内外の情勢が大きく変化しつつある中で、EUの結束強化に必要な改革の遂行が遅れたことは、EUの機能不全を印象づけていると考えられる。

3. 注目される2019年5月の欧州議会選挙

2019年は欧州議会選挙、欧州委員会のメンバー交代、EU大統領の交代があり、EUにとって節目となる年である。その先陣を切る欧州議会選挙は5月23日～26日⁶に実施される。ところで、欧州議会選挙の投票率は1979年の第1回選挙では62.0%だったが、回を重ねるごとに低下し、2014年の第8回選挙は42.6%にとどまり(欧州議会ウェブサイト)、EU市民の関心の低下を示している。ただし、次の欧州議会選挙では投票率が上昇する可能性がある。EU懐疑派政党が一段の議席数積み増しを狙って選挙キャンペーンに力を入れている一方、その台頭を阻止したい親EU勢力も欧州議会選挙での投票の呼びかけに力を入れることが予想されるためである。マクロン大統領は、この5月の欧州議会選挙は、EUの将来を決定づける重要な選挙になるとしている。

最大の注目点は、EU懐疑派政党がどこまで議席数を増やすか、どれだけ強力な政治会派が形成されるかである。政治会派とは、各国議会におけ

5) オランダのほか、アイルランド、フィンランド、バルト3国、デンマーク、スウェーデンの8カ国。

6) この期間の中で、投票日を1日にするのか、複数日にするのかは各加盟国の裁量に任されている。

る政党に相当する存在で、EU加盟各国から選出された議員が、政治的な立場に応じて政治会派を形成する。政治会派を作るには、EU加盟国の4分の1以上の国の議員が25名以上集まることが条件になっている。欧州議会は立法府として、欧州委員会委員長、EU大統領、あるいはECB総裁の人事の承認／不承認の議決を行う。特に欧州委員会委員長に関しては、2014年の際は最大の政治会派が委員長候補としたユンケル氏がそのまま選出された。もう一つの立法府であるEU閣僚理事会は、2019年の欧州委員会委員長の選出にあたっては、この方式を採用しない可能性が高いとしているものの、各政治会派の新しい力関係がどうなるかが注目される。

現在の欧州議会には政治会派が8つある（図表5）。最大の政治会派は中道右派の「欧州人民党グループ（EPP）」で、ドイツのCDU／CSU、フランスの共和党、スペインの国民党など、各国

で長く政権を担当してきた政党がずらりと並ぶ。2番目に大きい中道左派の「欧州議会社会民主グループ（S&D）」には、ドイツの社会民主党（SPD）やフランスの社会党、英国の労働党など、やはり政権担当の経験が豊富な政党が多く参加する。なお、英国の保守党はポーランドのPiSと共にEPPより右寄りの「欧州保守改革グループ（ECR）」に所属する。マクロン大統領の共和国前進は次の欧州議会選挙がデビュー戦となるが、「欧州リベラル民主グループ（ALDE）」に加わる可能性が高いとみられる。「緑グループ／欧州自由連盟（Greens/ EFA）」は名前の通り、各国の環境保護を重視する政党が集まっている。

EU懐疑派政党の政治的立場は極右から極左まで幅広く、主に3つ⁷の政治会派に所属する。フランスのRN、イタリアの同盟、オランダのPVVは、最も新しい政治会派である極右の「国家と自由の欧州グループ（ENF）」に所属する。イ

図表5 欧州議会の政治会派

名称	立ち位置	議席数	参加議員の出身国	備考
欧州人民党グループ（EPP）	中道右派	217	28	ハンガリーのフィデスが参加
欧州議会社会民主グループ（S&D）	中道左派	186	28	
欧州保守改革グループ（ECR）	中道右派	75	19	英：保守党とポーランド：法と正義（PiS）が主要メンバー
欧州リベラル民主グループ（ALDE）	リベラル	68	21	
緑グループ／欧州自由連盟（Greens/ EFA）	中道左派	52	18	
欧州統一左派グループ（GUE/NGL）	左派	52	14	独：左派党、西：ポデモス、ギリシャ：SYRIZAが参加
自由と直接民主主義の欧州グループ（EFDD）	右派	41	7	英：UKIPと伊：五つ星運動が参加
国家と自由の欧州グループ（ENF）	極右	37	8	仏：国民連合（RN）、蘭：自由党（PVV）、澳：自由党（FPÖ）、伊：同盟など
無所属		22	9	ギリシャ：黄金の夜明け、独：国家民主党（NPD）など
合計		750	28	

（注）2019年3月11日現在。1議席欠員があるので総議席数が750議席になっている
（出所）欧州議会ウェブサイトなどから大和総研作成

7) これとは別に、フィデス・ハンガリー市民連盟はEPPに所属しているが、法の支配や人権尊重などの価値観を共有していないとして、EPP内で同党の除名を求める声が上がっている。

タリアの五つ星運動と英国のUKIPは右派の「自由と直接民主主義の欧州グループ(EFDD)」の主要メンバーで、ギリシャのSYRIZAはドイツの左派党やスペインのポデモスなどと「欧州統一左派グループ(GUE/NGL)」を構成している。

過去5年の各国選挙や最近の世論調査などから、5月の欧州議会選挙ではEU懐疑派政党が全体として議席数を一段と増やすと予想される。特に注目されるのはイタリアで、同盟は2018年3月のイタリア総選挙後、世論調査の支持率が大幅に上昇しており、欧州議会選挙で大幅に議席を増やすのではないかと予想されている。ちなみに同盟のサルビーニ党首は、欧州議会でEU懐疑派政党の結集を呼びかけている。もっとも、EU懐疑派政党が一つの政治会派にまとまる可能性はごく低く、また、先述した3つの政治会派にポーランドのPiSが参加するECRを合計しても、欧州議会の過半数の議席を獲得するには至らないと予想される。逆に、EPPとS&Dは共に議席を減らす可能性が高いが、ALDEやGreens/EF

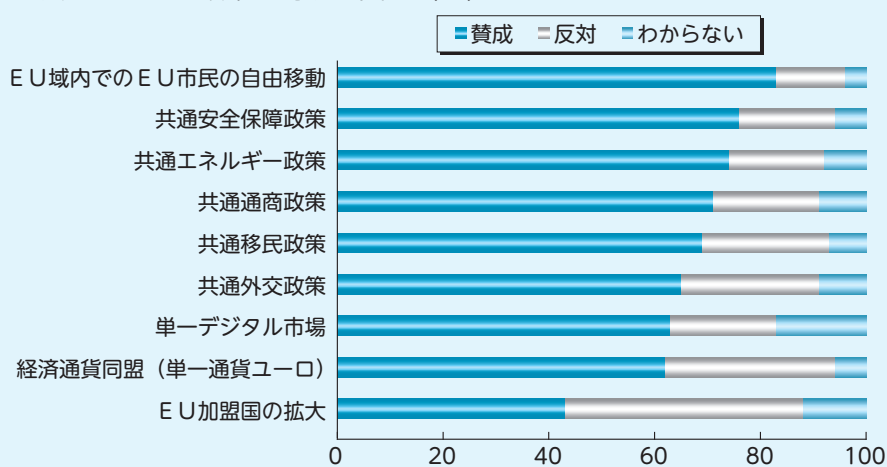
Aの賛同を得れば、過半数の議席を確保できると予想される。

4. 内外の変化にどう対応すべきか

ユーロバロメーターの最新の2018年秋の調査によれば、EUの政策に対する支持は今もってかなり高い(図表6)。特に、単一市場の柱の一つであるEU域内でのEU市民の自由移動は83%が賛成している。次いで、共通安全保障政策は76%、共通エネルギー政策は73%、共通通商政策は71%が賛成を表明している。また、EU懐疑派政党の台頭の大きな原因となった共通移民政策についても、賛成が69%を占める。なお、EMUに賛成なのは62%とやや低いが、ユーロ導入国に限ると75%である。

その一方で、EU懐疑派政党が欧州議会において一段と存在感を増す可能性が高まっている。この両者の乖離をどう考えるべきだろうか。これまでEUの政策担当者や主流の政治会派は、EU懐疑派政党を人気取りに長けた「泡沫政党」として軽視し、政策決定プロセスへの介入をいかに阻止

図表6 EUの政策に対する賛否(%)



(注) 経済通貨同盟(EMU)に対する支持は、ユーロ導入国に限ると賛成75%、反対20%
(出所) Standard Eurobarometer90 (Autumn 2018) から大和総研作成

するかに注力してきたように見受けられる。しかし、これでは根本的な解決にはならない。EUの政策に対する高い支持に甘んじることなく、EU懐疑派政党がなぜ支持されているのか、EUの政策のどのような点が批判されているのかを分析し、必要な改革を実行に移すべき段階にきていると考えられる。

「ポスト冷戦」が「新冷戦」という言葉に置き換えられる可能性が出てきているように、EUを取り巻く環境は厳しくなっている。この「外圧」を利用して、EUとして結束を強化することを最重要課題と設定することが有効と考える。その実現に向けて、様々な意見を出し合って議論し、また、政策遂行にあたっては、柔軟性を高めることが重要になろう。移民受け入れの割り当てを強制する、厳格な財政緊縮策の履行をあくまで迫るやり方では、EU懐疑派政党に付け入る隙を与えてしまうためである。

【参考文献】

- ・ 桜井錠治郎『EU通貨統合』社会評論社、1997年
- ・ 田中素香編著『EMS：欧州通貨制度』有斐閣、1996年

[著者]

山崎 加津子 (やまざき かづこ)



経済調査部
主席研究員
担当は、欧州経済・社会・政策